

世界と日本の米軍基地

川名 晋史
東京工業大学

0. 導入—在日米軍の再編

- 1) 沖縄海兵隊： 2024年までに一部がグアム移転、普天間の辺野古移設
- 2) EABO（遠征前進基地作戦）： 海軍と海兵隊の連携を強化して、第一列島線の島しょ部に防衛線を設置。センサーとミサイル（対艦、対空ミサイルなどの攻撃兵器）の一体化ネットワークによる海上作戦。統合エアシーバトル戦略からの転換、キーワードは分散、小規模、機動性
- 3) MLR（海兵沿岸連隊）： EABOの実行部隊。敵の砲弾が飛び交う中で、ボートやヘリコプターで前進・潜入、中国軍の射程圏内に踏みとどまり、援軍（海軍の主力部隊）の到着をまつ。ミサイル等兵器の攻撃圏内部において持久可能な「インサイド部隊」、宮古、石垣、奄美大島へ。
- 4) CWC（小型揚陸艇部隊）： 横浜ノースドックに要員を常時配置、相模補給廠の物資を輸送、陸軍の他領域作戦（MDO）や海兵隊のEABOと連携する。陸軍と海兵隊の重複が問題に。
 - 陸軍は「陸軍2030兵力構成イニシアチブ」（2018）において、2035年までにマルチドメイン作戦（MDO）に移行することを発表
 - また、5つのマルチドメイン・タスクフォース（MDTF）を編成することを発表。敵のA2/ADの下での作戦実施を構想、支援部隊の充実を図る
 - インサイド部隊への再編：「領域拒否の策略を弱体化させる信頼できる機能を提供するために敵対者のA2/AD脅威圏内で作戦を遂行する、存続可能で復元力のあるマルチドメイン部隊」≒敵による既成事実化攻撃の拒否

1. 基地問題の国内化

- 1) 日本の特異性： 諸外国の場合、米軍が使用できる基地と区域は、米国との間で締結する基地協定に明記されている。国内の「誰」がそのコストを払うかが明確。そのため、一旦それが決まってしまうと、以後は誰が同盟のコストを負担するか（あるいは特定の自治体が基地を受け入れることの正当性）が国内で大きな問題になることはない。問題化するのはいづれ補償の問題と米軍の運用のあり方
- 2) 全土基地方式（地位協定第2条1項）： すべての自治体が潜在的な基地提供者。どの自治体が基地を受け入れるかは条約が決めるのではなく、国内政治が決める。
 - このことが、基地問題が諸外国では米国との安全保障問題として規定されるにもかかわらず、日本では国内政治の問題として規定される根本的な理由
- 3) 基地の引き取り論： 「全土基地方式」を前提にしなければ成り立たない。注意が必要。

→ 日本の基地問題の国内化は、日米安保条約そのものにビルトインされた現象

4) 「タダ乗り」問題をどうするか： 同盟がもたらす利益（米国の防衛コミットメント、拡大抑止等）が、基地を受け入れていない地域にも等しく均霑してしまう。つまり、基地のない地域はひたすら同盟の利益にあずかるが、基地を受け入れる地域はその費用を一方的に払い続けることになる。→ 自治体住民の不公平感を構成する一つの要素

2. 異なる「地図」をみる

1) 米国（軍）がみている世界（図参照）： 曖昧な国境線とネットワーク化された基地

➤ どこかの基地が欠ければ、他の基地が失われた機能を補う（ex. フィリピンとシンガポール、韓国と日本）



2) 米国の基地政策： 過去 70 年間、約 500 ヶ所、平均して一年当たり 32 の国と地域に安定して基地を置いている

3) 日本への基地集中（図 1）： 日本にある米軍基地は施設の数、展開する兵員の数、施設の規模、施設の資産価値の何れをとっても世界で突出、これは基地問題を国内化することで見えにくくなる問題

➤ 2018 年時点で日本には 7,112 の米軍施設（倉庫、滑走路、住宅、通信アンテナ等々）、世界第一位であり、2 位以下の韓国とドイツを 1,000 以上、引き離している

4) 在日米軍の構成

➤ 戦後、日本には年平均で約 65,000 人（最大は 1954 年の 210,250 人、最小は 2007 年の 33,068 人）が展開。米軍の兵員数（定数）は安定しており冷戦終結の影響も、また 9.11 テロの影響も受けていない。軍種別で見れば、海軍、海兵隊が上位に。

➤ アジアで 2 番目の兵員数が確認されるのは韓国。1950 年から 2020 年までのあいだ平均約 47,000 人。次いで、フィリピン。1950 年から 1992 年（基地撤退時）にかけて平均 15,783 人が展開。基地撤退後は数が激減し、2020 年までの間に平均 330 人が展開。

➤ 欧州で多いのはドイツ。ドイツでは 1950 年から 2020 年まで、平均して 160,500 人の米兵が展開（最大は 1962 年の 274,119 人）。冷戦後は漸減傾向、2020 年時点では約 33,000 人。

図 1： 接受国と施設数順位

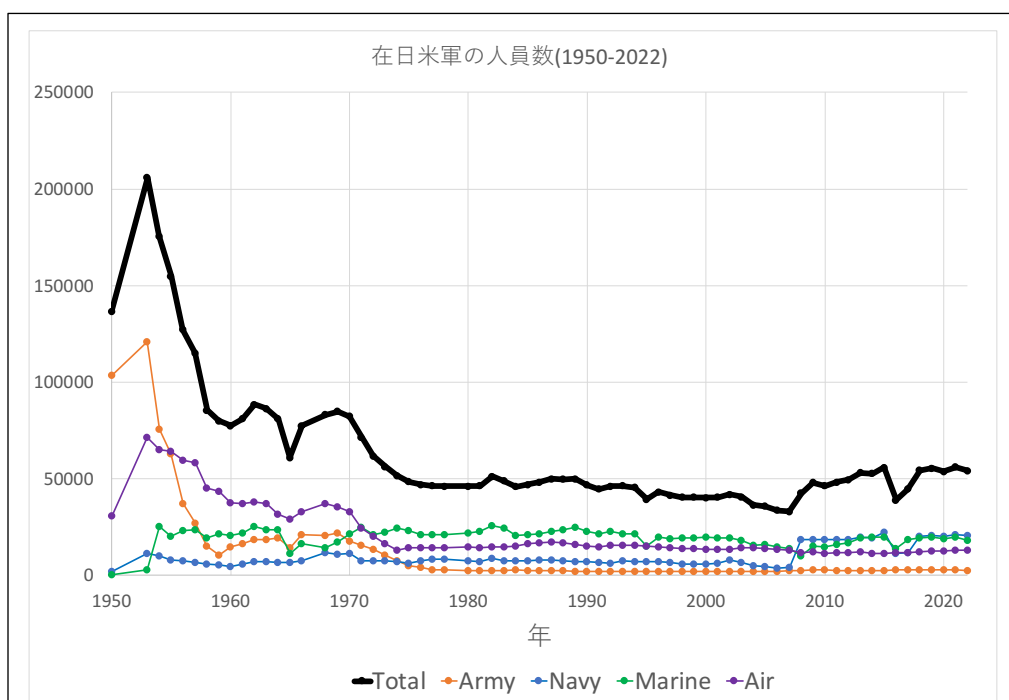
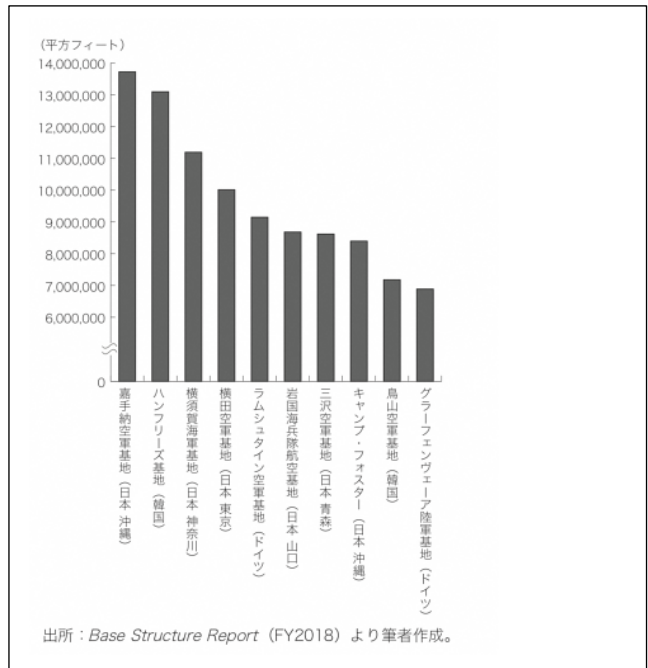
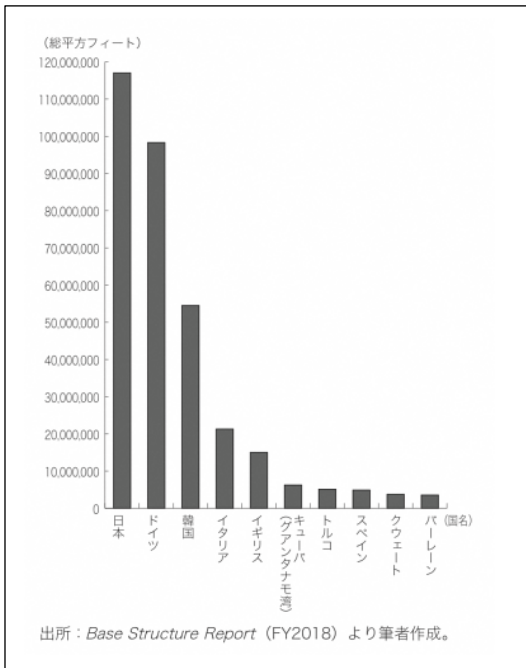


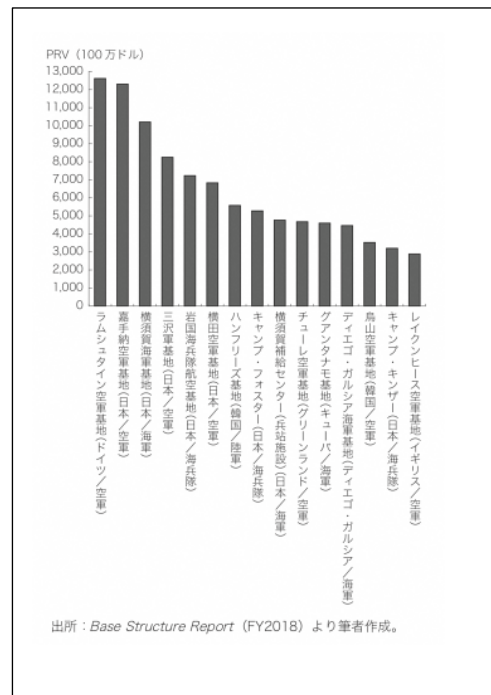
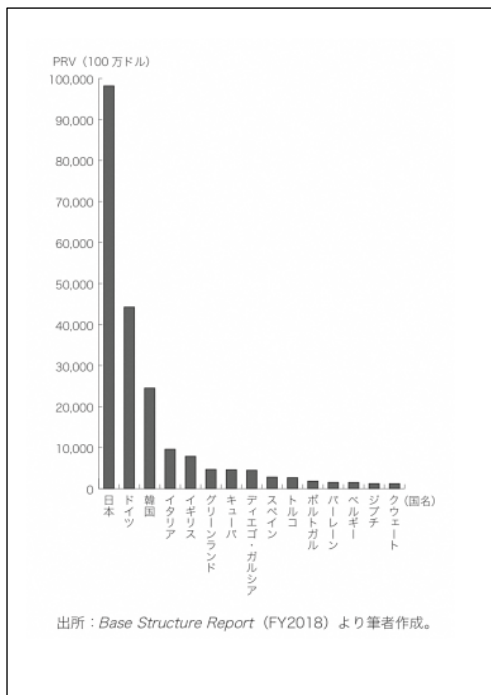
図2 接受国別、基地別の空間規模



5) 基地の空間規模

- 日本の特異性： 上位10施設のうち、6施設が日本。最大は沖縄の嘉手納基地であり、ほかにもキャンプ・フォスター（キャンプ瑞慶覧）（沖縄市、宜野湾市、北谷町、北中城村）が上位に。沖縄のキャンプ・キンザー（牧港補給地区）（浦添市）が11番目に位置しており、上位11位までに占める沖縄の割合は15%。横須賀は世界第3位。

図3： 接受国別、基地別の資産価値

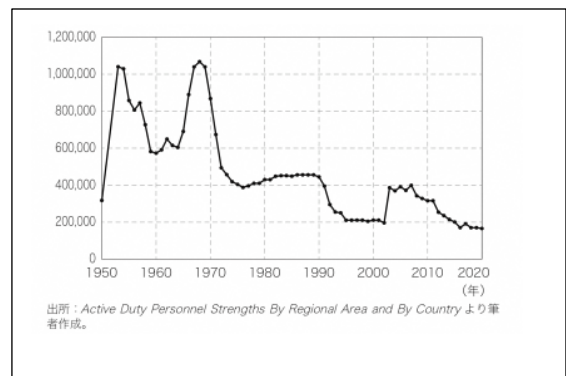


6) 基地の資産価値

- 基地の資産価値 (Plant Replacement Value: PRV) : ある時点での軍の建築基準及び接受国の国内法に基づいて、当該基地を再設置しようとするときに生じる費用。→ PRVが高いほど基地を再設置できる可能性は低く、その意味において基地の価値は高い。
- 基地の戦略的価値と資産価値の相関 : 戦略的重要性の高い基地ほど、米国はそこに追加的な投資を行う。基地が定期的に整備・修繕されれば、自ずとその資産価値は高くなる。また、資産価値の高い基地はたんに代えが効かないだけでなく、財政的な意味でもその有効利用が求められる。
- 国別 : 日本の基地は2位のドイツの倍以上の資産価値があり、その額は上位15までを足し合わせた額の47%にも及ぶ。基地別でも、上位15のうち8つが日本、そしてうち3つが沖縄である。具体的には、嘉手納、横須賀海軍施設、三沢、岩国、横田、キャンプ・フォスター、横須賀補給センター、キャンプキンザー。
- 思いやり予算との関係 : 資産価値の高さは日米の共同投資の結果。「思いやり予算」は基地で働く日本人従業員の労務費や基地の光熱水費だけでなく、学校や娯楽施設を含む基地の整備・建設費としても使用されている。→ 資産価値の高さは日本の基地の現状を容認する人々からは好意的に評価されるだろうし、それを容認しない立場からすれば「思いやり予算」のあり方を含めて批判の対象となる。

3. 基地 (ハード) と兵員 (ソフト) — 傾向の違いを理解する

図 : 接受国数 (左)、海外展開兵員数 (右)



- 接受国数 : 過去70年間、平均して一年当たり32の国と地域に基地を置いている (中央値は31)。
- 傾向 : 接受国数は相対的に変動が小さい。また米国が関与する武力紛争の影響もほとんど受けていない。基地の接受国数は朝鮮戦争からベトナム戦争の時期にかけて漸減し、そこで下げ止まったとみることができる。その後、NATOの東方拡大等によって数が微増し、2000年代以降はいわゆる「軽い」基地を中東やアフリカに新設することで一時的に漸増傾向がみられる。近年、米国はテロ戦略の一環として、冷戦期のような固定的かつ大規模な基地ではなく、アク

セスや共同使用をメインとした機動性の高い基地を重視

- 兵員数： 米国が関与する武力紛争の影響を直接的に受けている。
- 傾向： 2つのピークは朝鮮戦争とベトナム戦争。ベトナム戦争後に安定期に入り、冷戦終結によって下限の20万人にまで減少。2001年(9.11テロ)以降、再び冷戦期のレベルにまで数を戻し、近年は90年代と同等のレベルに落ち着いている。

4. まとめと展望

- 日本にある米軍基地は数、規模、資産価値の何れをとっても世界で突出。基地問題は日本の国内政治の問題であり、また国際政治の問題でもある。この事実を確認することが、日本の基地問題を考える際の出発点になる。
 - たとえば、沖縄を本土に対置させるこうした問題設定のあり方は、日本の基地問題を過度に国内政治の問題に回収させる危険を伴う。そのような議論をいくら尽くしても、日本全体の基地面積が他国のそれを圧倒しているという重要な事実に行き着くことはない。
 - 基地問題のリフレーミング： 基地問題の本質を理解するには、沖縄／本土という比較軸の他に、日本／世界という比較軸を設定する必要がある。
- 海外に展開する米軍の数は、米国の軍事戦略の変容に応じて増減する。一方、基地を受け入れる国の数は長期に安定している。
 - 米軍の部隊(ソフト)の問題と基地(ハード)の問題は分けて考えなければならない。前者を理解するには「軍事」の視点が必要だが、後者を理解するには政治や経済を含む「社会」の視点が必要。
 - 「なぜ沖縄や神奈川に基地が集中するのか」を問う際も、軍事の視点だけに頼るのは適切ではない。基地が不変なのは東アジアの安全保障環境が不変だからだ、と考える人は少なくないが、データはそのような見方を支持しない。脅威があろうがなかろうが米国は基地を置く。
- 厚木と円滑化協定—海上自衛隊厚木航空基地の使用頻度の増加
 - 円滑化協定： 自衛隊基地に入る外国軍の待遇や地位を定めたルール、日豪円滑化協定が2023年8月13日発効
 - 従来の共同訓練・親善訪問時における自衛隊基地使用： 都度、相手国政府と協議のうえ訪問部隊の入国や軍用機の領空通過等について口上書等を交換。2022年度、自衛隊は米国以外では豪州、英国、インド等、計5カ国の軍隊と共同訓練を実施。
 - ◇ 円滑化協定は煩雑な調整を容易に。査証の免除、車両の運転、武器の輸送・保管も可能に
 - ◇ 豪州及び英国との締結は、両軍の訪問機会が増えることを見越してのこと
 - 日本有事への対応： 同協定は平時だけを対象とするものではない。グレーゾーン事態や重要影響事態、武力攻撃事態等においても豪軍や英軍が日本領域内で活動する可能性を担保。事実上の多国間安全保障枠組みの胎動。